

令和 4 年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第 1 四半期)

(単位: 円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
公益財団法人福島県産業振興センター (法人番号: 2380005010153)	2022年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業 化支援事業にかかるプロジェクト支援業務	随意契約(競争性なし)	14,193,300	R4.2.16	
一般財団法人九州電気保安協会鳥栖事 業所(法人番号: 2290005013264)	自家用電気工作物保安業務(2022年度)	一般競争入札	8,078,400	R4.3.10	
一般財団法人関東電気保安協会 (法人番号: 8013305001704)	柏センター自家用電気工作物保安管理業務	一般競争入札	1,948,100	R4.3.17	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号: 9010405010460)	令和4年度規格書の追録及び差替え作業	随意契約(競争性なし)	1,617,849	R4.3.18	
一般財団法人移動無線センター (法人番号: 5011105005408)	防災無線(mcAccess)の年間利用	随意契約(競争性なし)	1,050,720	R4.4.1	
一般財団法人リモート・センシング技術セ ンター(法人番号: 8010405009768)	森林伐採予測システム構築支援業務	随意契約(競争性あり)	6,999,999	R4.4.21	
公益財団法人水素エネルギー製品研究試 験センター(法人番号: 6290005005225)	2.3次基準流量計評価試験2	随意契約(競争性なし)	7,536,639	R4.4.28	
一般財団法人ファインセラミックスセンター (法人番号: 1180005014415)	「RE系超電導線材の磁場中高特性化技術開発における微細構造解 析に関する研究」に関する委託事業	随意契約(競争性あり)	2,000,000	R4.5.20	
公益財団法人海洋生物環境研究所 (法人番号: 4011105005400)	「大型水槽を用いた擬似現場実験による生物試験に係る研究」に関す る委託事業	随意契約(競争性あり)	24,200,000	R4.5.25	
公益財団法人水素エネルギー製品研究試 験センター(法人番号: 6290005005225)	高圧水素用コリオリ流量計比較評価試験6	随意契約(競争性なし)	6,975,804	R4.5.30	
一般財団法人マイクロマシンセンター(法 人番号: 3010005016673)	ピラニ式真空MEMSセンサの作製	随意契約(競争性あり)	9,847,519	R4.6.17	

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」に
おいて用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式 1 - 5)

法人名: 産業技術総合研究所

令和 4 年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第 1 四半期)

(単位: 円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人発明推進協会 (法人番号4010405010498)	特許印紙購入および予納代行依頼	40,000,000	R4. 4. 8	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号9010405010460)	会費	20,000	R4. 4. 27	
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号4010005022274)	会費 (2022年度 上期)	125,000	R4. 5. 25	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号9010405010460)	講習会参加費	44,000	R4. 6. 1	
一般社団法人日本知的財産協会 (法人番号4010005022274)	研修参加費	113,000	R4. 6. 15	
一般財団法人日本規格協会 (法人番号9010405010460)	講習会参加費	99,000	R4. 6. 29	

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。